

NO	検討の視点	事項名
1	地域資源の掘起こしと一層の活用促進	自然公園内でのイベントの実施等立ち入り規制の緩和
2		文化財保護法における現状変更等の許可に係る基準の明確化及び手続きの迅速化
3		産業遺産の世界遺産登録に向けた文化財保護法中心主義の見直し
4		自治体による「歴史文化基本構想」の文化財保護行政における位置づけの明確化
5		地域の歴史文化を核としたまちづくりの促進
6		文化財保護法が持つ本来の意味の実現 (登録制度にかかる理念、運用の仕組みの見直し)
7		ナショナル・トラスト活動の促進支援
8		茅葺き屋根に関する建築基準法の緩和
9		河川護岸の整備や人道橋の設置における仕組みの整備等
10		スキー場閉鎖時の課題への対応
11	地域の自律的発展を促す制度的枠組みの見直し	着地型観光に即した各種業規制の見直し - 旅行業法のあり方等の検討 -
12		着地型観光に即した各種業規制の見直し - 旅行業法 第3種旅行業者の適用除外等 -
13		着地型観光に即した各種業規制の見直し - 道路運送法 自家用有償運送の特例 -
14		旅館業法の所管のあり方
15		酒類の卸売業免許の要件緩和
16		酒類の製造業免許の要件緩和
17		道路使用許可等の弾力的運用及び申請手続の簡素化
18		アーケードに添架する装飾等の規制緩和
19		商店街振興組合の設立要件の見直し - 産業分類要件の緩和 -
20		商店街振興組合の設立要件の見直し - 事業者数要件の緩和 -
21		中心市街地活性化「基本計画」における計画期間の緩和

NO	検討の視点	事項名
22	地域の自律的発展を促す制度的枠組みの見直し	大型店の郊外出店規制について
23		観光目的の船舶(20t以上)の検査および設備の設置要件の緩和
24		旅客船事業における航路申請に係る届出範囲の拡大
25		中小企業の資金調達が多様化に資する方策の検討 - 私募債制度の整備・拡充 -
26		中小企業の事業承継に係る個人保証の代替措置
27		大気汚染及び水質汚濁の原因となりうる特定工場の立地段階に必要となる手続きの迅速化
28		工場の建て替え時に必要となる緑地面積率規定のあり方
29		地域のコンビナートにおいて協業を進める上で障害となる規制の見直し
30		産業振興に係る補助金制度の見直し
31		PPP/PFI制度の積極的な活用
32	訪日外国人誘致に資する観光基盤の整備	中国人訪日査証(ビザ)の要件緩和・見直し
33		輸出物品販売場制度における免税販売手続等の見直し
34		国際線の入国時の税関検査の簡素化
35		民間事業者によるカジノ運営の解禁
36		観光振興に寄与する人材育成のための制度づくり